

平成29年度事業協同組合実態調査結果 前編

本調査は、会員組合の現状を把握し、適切な組合支援を行うための基礎資料とすることを目的に実施いたしました。会員組合の皆様におかれましては、本調査にご協力いただきありがとうございました。本稿では、調査結果を一部抜粋して掲載します。

- ・調査時点 平成30年2月1日 ・調査期間 平成30年2月5日～3月16日
- ・調査対象 設立3年以上の本会会員342事業協同組合
- ・回答組合数 190組合 ・回答率 55.6%

組合の状況について

◆30人未満の組合が全体の54・1%と半数以上を占めており、「10人以上19人以下」が20・4%と最も回答が多かった。また組合設立に必要な4人以下の組合の割合は2・2%となっている。(図1)

◆直近3年間の組合員数の推移をみると、「横ばい傾向」が48・9%と約半数を占める結果となっている。(図2)

◆直近3年間に加入者があった場合の加入理由については、「共同事業への参加」が50・0%と最も多く、次いで「情報交換・交流・連携」が38・2%、「知人又は組合からの勧誘」が35・5%と続いており、「勧誘」が加入につながるものが少なくない様子がうかがえる。(図3)

◆一方、直近3年間に脱退者があった場合の脱退理由については、「廃業・倒産」が74・3%で突出しており、以下、「事業縮小」が27・2%、「組合加入メリットの縮小」が17・6%と続いている。また、「除名」が2・2%と僅かであるが回答を得た。(図4)

図3 直近3年間の組合員の加入理由

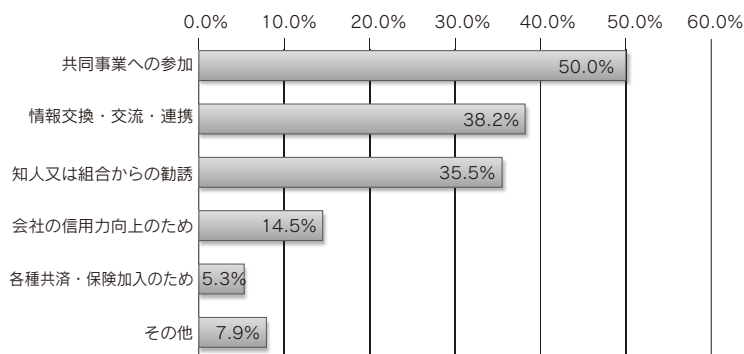


図1 組合規模(組合員数)

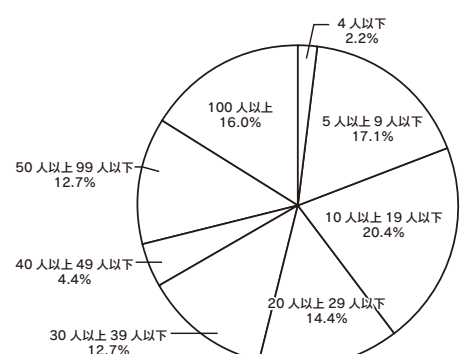


図4 直近3年間の組合員の脱退理由

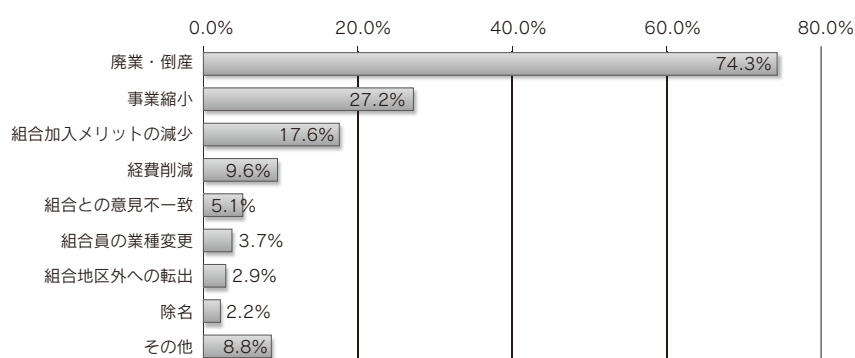
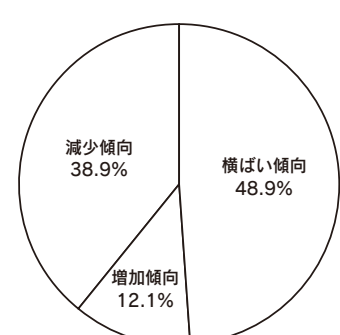
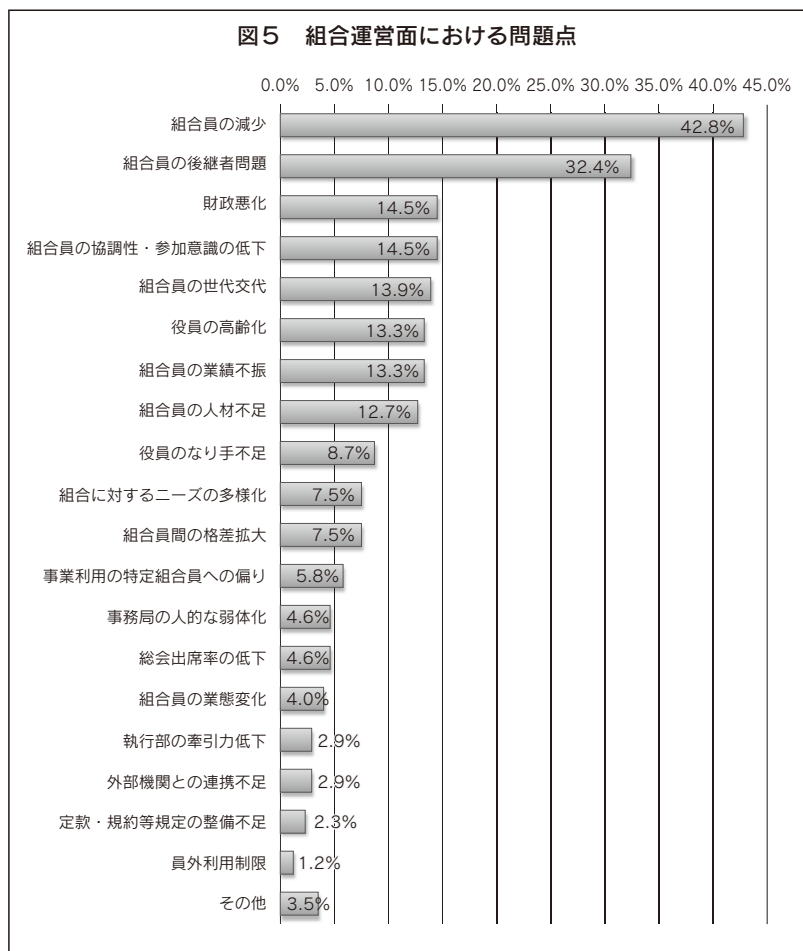


図2 直近3年間の組合員数の推移

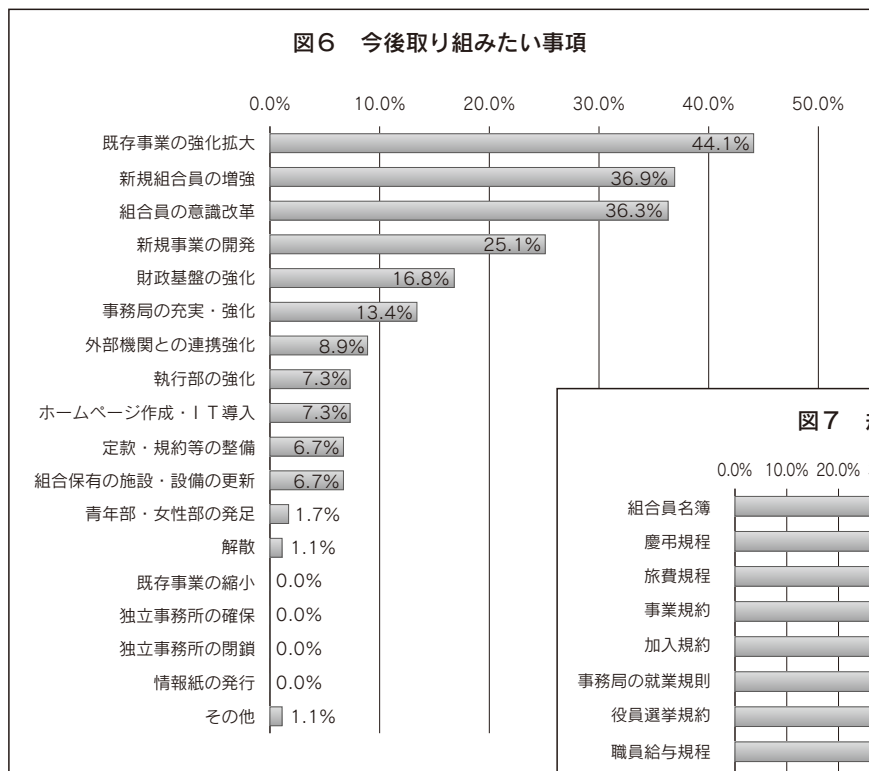




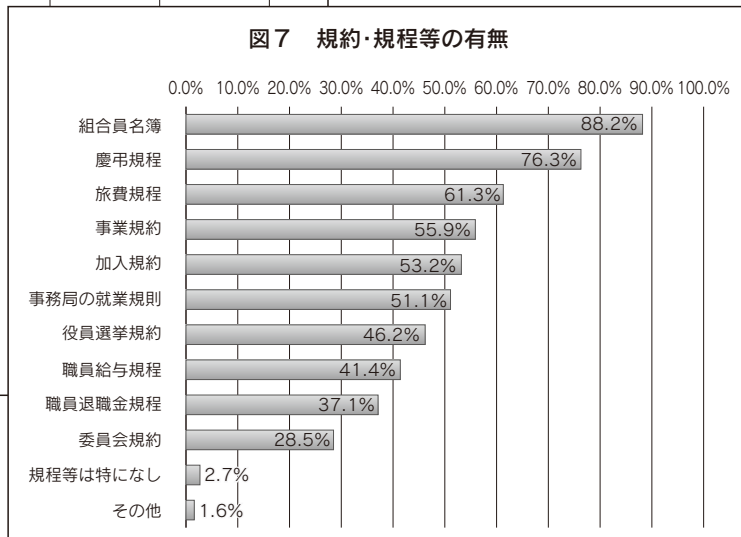
◆組合運営面における問題点については、「組合員の減少」が42・8%でトップとなっている。(図5)

◆今後取り組みたい事項については、「既存事業の強化拡大」が44・1%で最も多く、次いで、「新規組合員の増強」が36・9%と続き、今後、組合員減少という課題解決に向けた取組みが期待される。(図6)

◆規約・規程等の有無については、「組合員名簿」が88・2%で最も多く、次いで「就業規則」が51・1%、「職員給与規程」が41・1%、「職員退職金規程」が37・1%となっている。事務所の支援が必要と考えられる。また、「慶弔規程」、「旅費規程」、「事業規約」等の整備が進んでいる状況がうかがえ、「加入規約」も53・2%と半数以上の組合が保有していると回答している。(図7)



◆さらに、事務局のための規程の有無については、「就業規則」が51・1%、「職員給与規程」が41・1%、「職員退職金規程」が37・1%となっている。事務局を充実・強化し、安定した組合運営を行うためにも、今後、これらの規程の整備が進むことが望まれる。



※後編は7月号に掲載の予定です。